



平成23年5月25日

各 位

会 社 名 東和メックス株式会社
代表者の役職名 代表取締役会長兼社長 村田 三郎
(コード番号 6775 東証第二部)
問 合 せ 先 経営企画部長 谷口 啓一
電 話 番 号 03-5684-2321 (代表)

子会社等の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社100%子会社トータルテクノ株式会社が、その100%子会社である東和商用精密電子(中山)有限公司の全出資を譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。本譲渡に伴い、東和商用精密電子(中山)有限公司は当社子会社等に該当しなくなります。

記

1. 異動の理由

異動の対象となる東和商用精密電子(中山)有限公司は、当社海外事業における ECR の生販一体化の目的で、当社中山工場として1998年に設立し、その後グループ内の異動を行い、最終的にトータルテクノ株式会社の子会社として運営しておりました。

しかし、永年グループ赤字の主因となっており、リストラによる収益の改善がみられるものの、今後外的要因として人件費の大幅上昇・雇用問題・原材料の高騰・外資企業への圧力増・人民元の潜在的切り上げリスク等から、経営環境が厳しい状況となってきました。

このような状況下、金和科技有限公司から経営移譲の申し入れがあり、今回これに呼応するものです。

なお、経営移譲後においても、当社の ECR 製品については製造委託ベースで供給されることは相互に取り決めており、当社の製品供給に関する各種経営条件に変更はありません。

2. 異動する子会社等(東和商用精密電子(中山)有限公司)の概要

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 商 号 | 東和商用精密電子(中山)有限公司 |
| (2) 本店所在地 | 中華人民共和国広東省中山市中山火炬高技术産業開発区 |
| (3) 代 表 者 | 董事長 佐々木 茂 |
| (4) 設 立 年 月 日 | 1998年7月 |
| (5) 主な事業の内容 | 中国国内及び東南アジア欧米諸国向け ECR&POS 製造 |
| (6) 決 算 期 | 12月 |
| (7) 従 業 員 数 | 89名 |
| (8) 資 本 金 | 430,454 千円 |
| (9) 株 主 構 成 | トータルテクノ(株)(東和メックス(株)100%子会社)の100%出資 |
| (10) 上場会社と当該会社との関係 | |
| 資本関係 | トータルテクノ株式会社は当社の100%子会社であり、当該会社(東和商用精密電子(中山)有限公司)はそのトータルテクノ株式会社の100%子会社で、当社からみると孫会社に該当します。 |
| 人的関係 | 上記の関係より子会社等から役員派遣を行っています。 |
| 取引関係 | 当社は当該会社に ECR 製品の製造を委託し供給を受けています。 |

(11) 最近事業年度における業績の動向

決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
総資産	453,800千円	386,215千円	319,484千円
純資産	9,511千円	△14,204千円	2,971千円
売上高	671,752千円	447,043千円	517,355千円
売上総利益	11,756千円	42,685千円	65,228千円
営業利益	△82,290千円	△25,128千円	9,234千円
経常利益	△73,962千円	△24,146千円	17,006千円
当期純利益	△176,066千円	△24,340千円	16,996千円

注) 当該子会社は株式を発行していないため、1株当たり情報は記載しておりません。

3. 出資全持分の譲渡先

- (1) 商号 金和科技有限公司 (Kinwa Tech Limited)
- (2) 本店所在地 香港中環德輔道中 121 號遠東發展大廈 5 字樓 (5/F Far East Consortium Bldg., 121 Des Voeux Road Central, Hong Kong)
- (3) 代表者 董事長 平野 充
- (4) 設立年月日 2011年4月23日
- (5) 主な事業の内容 電子レジスター、LED 関連の開発・製造・販売業務・その他品の貿易業務
- (6) 資本金 HK\$100,000 (1,058 千円)
- (7) 上場会社と当該会社の関係
- 資本関係 資本関係はありません。
- 人的関係 代表者は当社の元取締役であり、かつ東和商用精密電子 (中山) 有限公司の元董事長であります。
- 取引関係 取引関係はありません。
- 関連当事者への該当状況
関連当事者には該当しておりません。

4. 譲渡価格及び譲渡に係る費用

譲渡金額 5,000 万円
譲渡に係る移行費用 2,500 万円

5. 特別利益及び特別損失の発生について

当該子会社の譲渡に伴い、平成24年3月期連結決算において特別利益及び特別損失の発生が見込まれますが、譲渡予定日までの当該子会社の業績及び為替の変動が見込まれるため、確定次第速やかに開示致します。

6. 日程

契約締結予定日 平成23年5月31日
譲渡予定日 平成23年6月30日

7. 今後の見通し

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響など不透明な状況下において合理的な業績の算定ができないため、未定としております。本件譲渡に伴う平成24年3月期の連結損益に与える影響につきましては、現在精査中であるため、確定次第速やかに開示致します。本件により、東和商用精密電子 (中山) 有限公司は、当社連結対象に該当しなくなります。

以上